



# びわ湖木育サミット

## 開催日程・プログラム

2024年2月13日(火) 13:00~16:00

1. 開会の挨拶 (13:00~13:15)
2. シンポジウム I 『琵琶湖で語るMLGsと木育』 (13:15~14:25)
3. シンポジウム II 『森とくらしと木育と』 (14:40~15:50)
4. しが木育共同宣言 (15:50~15:55)
5. 閉会の辞 (15:55~16:00)

## 挨拶

主催者：多田 千尋 (芸術と遊び創造協会理事長)  
 共催者：三日月 大造 (滋賀県知事)  
 林野庁：青山 豊久 (林野庁長官)

主催者から、各登壇者の紹介も交えながら、全参加者が木育を通して交流することを呼びかけた。共催者からは、琵琶湖で木育を語ることの意義が述べられた。また林野庁からは、滋賀県のリーダーシップによる木育の展開への期待と、本サミット開催を契機に全国各地で木育が進展することへの期待が語られた。



**多田 千尋** 特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会 理事長  
 特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会理事長、東京おもちゃ美術館館長、高齢者アクティビティ開発センター代表。年間入館者数10万人を超える。木育のシンボル「おもちゃ美術館」は東京、沖縄、山口、岩手、静岡、徳島、香川、福岡など2023年までに全国12館が創設され、赤ちゃんからお年寄りまでの多世代交流のけん引役も務める。2023年にはNEMO(欧州博物館組織ネットワーク)により、ヨーロッパで最も権威ある博物館賞の一つに選ばれた「Children in Museums Award」で最優秀賞を受賞。



**三日月 大造** 滋賀県知事  
 昭和46年5月生まれ。平成6年一橋大学経済学部卒業。西日本旅客鉄道株式会社入社後は広島支社、西日本旅客鉄道労働組合、本社総合企画本部等で従事。西日本旅客鉄道株式会社退職後、平成14年(財)松下政経塾入塾(第23期生)。平成15年衆議院議員初当選。国土交通副大臣、民主党社会保障と税の一体改革調査会事務局長、衆議院議院運営委員会筆頭理事等を務める。平成26年7月滋賀県知事に就任。令和4年12月からは関西広域連合長も務める。



**青山 豊久** 林野庁長官  
 岐阜県出身。東京大学法学部を卒業し、1988年に農林水産省に入省。2009年に経営局金融調整課長に就任後、同省課長職を歴任する中、2015年に林野庁林政部長に就任。大臣官房総括審議官等をを経て2022年6月農林振興局長、2023年7月林野庁長官に就任。

## 主催・共催・協力・後援

- ◆主催：特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会 (東京おもちゃ美術館) (林野庁補助事業)
- ◆共催：滋賀県 ◆協力：京阪ホールディングス株式会社 / 琵琶湖汽船株式会社
- ◆後援：甲賀市 / 株式会社 GRiP'S / 滋賀県木材協会 / 一般財団法人ママパスポートコミュニティ / 湖国・すまいまちづくり推進協議会 / 一般財団法人 地域活性化センター / 公益財団法人 森林文化協会 / 日本木材青年団体連合会 / 一般社団法人 全国木材組合連合会 / 一般社団法人 日本木文化学会 / 国際木文化学会 / 一般社団法人 全国林業改良普及協会 / 一般社団法人 日本林業協会

## 参加状況

- ◆参加者数：137名 (滋賀県内66%、県外34%) ◆年齢層：50代(39%) / 40代(29%) / 60代(20%)
- ◆職業：公務員(22%) / 自然・環境・木育関係(14%) / 木材・製材・建材関係(12%)
- ◆満足度：大変満足(59%) / やや満足(36%)

## シンポジウム I 『琵琶湖で語るMLGsと木育』 (13:15~14:25)

### [1] 企画の趣旨

本会では、滋賀県が掲げている持続可能な社会の実現を目指す「琵琶湖版SDGs」である「MLGs(マザーレイクゴールズ)」や周辺地域の企業の取組報告を通じて、分断されている都市と森をつなぐ木育の価値を再確認し、木がもたらす人々の生活への影響や、未来へつなぐ木育の発展について考えた。

### [2] 各報告概要

**滋賀県知事 三日月 大造 氏** 滋賀県で2021年に策定された「MLGs」では、琵琶湖版SDGsとして、琵琶湖の水質や環境保全を目的に2030年の持続可能な社会の実現に向け、琵琶湖を切り口とした独自目標を掲げている。また、小学生を対象に森林環境学習や船上での体験学習を行っており、木や森や琵琶湖に触れ、学びと理解を深めることで、地球や未来のこと、周囲の人々のことを思いやる行動につながるのではないかと考えている。滋賀県における「木育」は、恵み豊かな水源の森と琵琶湖とのつながりを理解するツールとして重要であり、琵琶湖を中心とした森川里湖のつながりの中でも、人間だけではなく生物多様性のつながりも大事にしながら自然とともに生きる滋賀を掲げ今後も政策を展開していく。



**京阪ホールディングス株式会社 CEO 加藤 好文 氏** 人々の価値観やライフスタイルが劇的に変化している現代において、変化に先んじて自ら価値を創造していくことが求められている。そこで、京阪グループでは持続可能な社会に貢献し、暮らしの価値を高めると同時に社会課題解決に資する商品やサービス、事業をつくり上げることを目指すために、楽しみながら健康で良いものを自分らしく取り入れる「BIOSTYLE PROJECT」に取り組んでいる。具体的には、「うみのこ」の運航を受託するなど、学習機会や地域の生活、歴史、文化と触れ合う機会を提供している。また、京阪グループの不動産会社では、木造戸建住宅に国産材を使用することによって、カーボンニュートラルに寄与するだけでなく、素材の味わいや温もりなど住む人にとっての価値も見直されている。こうした森林資源の循環利用を推進することで、山を守り育ていき、コンテンツ創造や人の流れを創出し、京阪電鉄を基軸に琵琶湖の恵みや木育の取組を沿線全体に広げ、都市と森をつなぐことに貢献していきたい。

### 問題提起 ① 「地域活性化に向けて、今なぜ木育なのか？」

**一般財団法人地域活性化センター 常任顧問 椎川 忍 氏** 地域とは、目に見えない無機質なものであり、そこに住む人々が生き生きと将来に希望や誇りをもって元気に暮らせることで地域は活性化していく。活性化させるためには、他の地域を真似するのではなく、そこにある天然・自然のものと地域でつくり上げてきた文化を活かしながら、「地域力」となる人材の育成に注力していかなければならない。日本は、古来より稲作と漁業を中心に暮らしてきた特異な国であり、木がなければ健全な生活は保たれない。日本民族の伝統文化を守りながら、国の発展を考えられる子供や人々を育てる「木育」を十分理解することが地域の活性化につながっていく。

### 問題提起 ② 「教科書から林業が消えた」

**林野庁 長官 青山 豊久 氏** 学校教育における学習指導要領は10年に1度改定するため、林業においても世代間で認識の差が生まれている。昭和55年の改定では教科書から林業の項目が消え、平成4年に復活した後は林業ではなく森林資源の大切さについて学ぶようになった。一方で、木材生産についての関心が下がってきており、木育の根源となる木について理解を深める必要がある。今後、温暖化や経済的な問題を解決するためにも、炭素を貯留できる木材を使って暮らすことを提案していきたい。

### [3] まとめ

水源や森林資源の恵みなど人々の生活をつなぐ琵琶湖システムを次世代につないでいくために、滋賀県だけでなく近隣地域、行政や民間などが理解を深める必要がある。また、楽しみながら体験できる学びの機会を提供することが大切であり、都市と森をつなぎ、守り育てていくツールとして「木育」は今後さらに重要な役割を担っていく。

記録：板谷 佳名子 (地域活性化センター・高知県高知市より派遣)



**三日月 大造** (滋賀県知事)  
 昭和46年5月生まれ。平成6年一橋大学経済学部卒業。西日本旅客鉄道株式会社入社後は広島支社、西日本旅客鉄道労働組合、本社総合企画本部等で従事。西日本旅客鉄道株式会社退職後、平成14年(財)松下政経塾入塾(第23期生)。平成15年衆議院議員初当選。国土交通副大臣、民主党社会保障と税の一体改革調査会事務局長、衆議院議院運営委員会筆頭理事等を務める。平成26年7月滋賀県知事に就任。令和4年12月からは関西広域連合長も務める。



**青山 豊久** (林野庁長官)  
 岐阜県出身。東京大学法学部を卒業し、1988年に農林水産省に入省。2009年に経営局金融調整課長に就任後、同省課長職を歴任する中、2015年に林野庁林政部長に就任。大臣官房総括審議官等をを経て2022年6月農林振興局長、2023年7月林野庁長官に就任。



**加藤 好文** (京阪ホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO)  
 1951年生まれ。京都府京都市出身。1975年に東北大学法学部を卒業、京阪電気鉄道株式会社(現京阪ホールディングス株式会社)に入社。人事部門、経理部門、流通部門などを歴任し、2011年、同社代表取締役社長に就任。その後、2019年には代表取締役会長 CEOに就任。持続可能な循環型社会の実現に向けて、新たなブランドとして確立に取り組んできた「BIOSTYLE(=京阪版SDGs)」を経営・事業活動の軸に据え、社会的価値と経済的価値を両輪で創造する「BIOSTYLE 経営」を推進している。



**椎川 忍**  
 (一般財団法人地域活性化センター常任顧問 / 地域力創造大学 ⑧ 校長)  
 秋田県出身。東大法学部。1976年自治体入省、総務省自治大学校長、地域力創造審議官(初代)、自治体局長などを歴任後、(株)日立製作所を経て地域活性化センター理事長に就任。他、移住・交流推進機構顧問、内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザーも務める。羽黒山修験道山伏善永(七度位、先達)。総務省在職中は、地域おこし協力隊を創設するとともに、「緑の分権改革」(あるものを生かす地域力創造)の基本的考え方を確立した。



**馬場 清** (特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会 事務局長)  
 1963年東京都生まれ。高校、大学の教員を経て、2010年4月、特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会事務局長に就任。東京おもちゃ美術館が進めている「ウッドスタート」の取組において、全国の自治体と組んで、木育推進に取り組んでいる。

## ◆ シンポジウムⅡ『森とくらしと木育と』（14:40～15:50）

### 【1】企画の趣旨

本会では、林業や木材加工など古くから木とともに暮らしを営んできた滋賀県内の地域にスポットを当て、その地域が担ってきた役割に着目しながら、川上と川下がより一層相互理解を深め、ともに林業や山林、森林環境を考えていくためには木育がどのような力を発揮できるのか、意見を交換した。

### 【2】ディスカッション概要

**甲賀市長 岩永 裕貴 氏** 甲賀市は、古くから用材の供給地として林業が盛んであるが、その一方で木材価格の低迷や放置される山林が課題となっており、維持管理の費用や人手不足が懸念されている。そこで、令和4年にウッドスタート宣言を行い、全国植樹祭の運営や木育フェスタ、木の駅プロジェクトなど多くの関係者が関わることで、山林保全や木材利用など好影響が他方面に繋がるよう取組を行っている。令和6年からは森林環境税の徴収が始まることも踏まえ、市民の皆様と森林との関わりを知ってもらい、山林に手を入れることで持続可能なものにする必要がある。そして、新しい豊かさや選ばれるまちづくりのために昔からある山を活用してまちづくりを進めていく。



**滋賀県立大学教授 高橋 卓也 氏** 主な研究テーマは、森林のことと企業の環境経営に関することである。「木と生活」という講義では、森林の観察や木組みの観察、製材工場の見学などを行っている。森林と人間の精神性の関わりについての研究では、林業には公益的機能があるが、お金の他に幸福度の向上にも関係しているのではないかと仮説を立てた。山林に関わることで幸福感が高まる側面もある一方で、地元の山林の森林管理の場合は抱える課題などにより森林幸福度が低い傾向にあることが分かった。都会にいる人より山林を管理している人の幸福度が低い現状を改善する方法は、木工活動や森でリラックス体験に繋げることだと考えている。近江商人の唱える「三方よし」を木育で実現していきたい。

**一般社団法人 more trees 事務局長 水谷 伸吉 氏** 国内で20か所の地域と森林の包括協定を結んでおり、その基礎自治体と森にまつわる形で関係人口を作っていくことを目指している。現在は、「活樹」の時期に来ており、伐採をする際には、その後造林をすることでサイクルを回していくことが重要である。しかし、現在栽培面積に対して65%ほどが造林未済地と言われている。そこで、脱炭素などを背景に木への関心が高まっている企業を対象にマッチングし、再造林を進めていくという取組を行っている。単に森づくりにお金を出してもらいだけでなく、企業の店舗の内装、ギフトやノベルティに木の製品を使っただけでなく、研修で再造林した地域と関わることを提案している。こうした森づくりを軸に企業と地域の関わりしるを増やしていくようにしている。単なる出資ではなく、深い関わりしるを作っていくことで好循環が生まれる。

### 【3】まとめ

森林と都市を繋ぐ上で、ものづくりの過程に目線を向けることや、人と人の繋がりが重要な要素となる。企業と連携して活樹を進めるうえにおいても、地元で工務店との関わりや、木のおもちゃを単に作るだけでなく、その作り方や道具などの文化を継承していくことが木育という新しい豊かさにつながる。そして、関わりしるを多くもつことで、強固な繋がりととなり、造林だけでなく、木材利用の推進や地域のファンづくりなどに波及していく。また、美しいデザインは、木材利用が伝播していく上で重要な要素のひとつである。一方で、意匠としてのデザインだけでなく、ソーシャルデザインの要素も備える必要がある。森とくらしと木育の繋がりを社会実装する上でもデザインが大きな役目を果たす。山林への理解や木育というものは、何か新しいものを作っていくということではなく、かつてあったものをもう一度、豊かさとして取り戻していこうというものである。デザインや関わりしるの構築などにより、暮らしと森の繋がりを強固にしていくことを目指したい。

記録：板谷 佳名子（地域活性化センター・高知県高知市より派遣）



**岩永 裕貴 (甲賀市長)**  
昭和48年9月3日滋賀県甲賀市生まれ。アメリカ合衆国ウィチタ州立大学国際政治学卒業後、衆議院議員秘書、農林水産大臣秘書官を務める。その後、衆議院議員を経て、甲賀市長に就任。信条は「政治は結果責任」「自覚者が責任者(糸賀一雄先生の言葉)」。令和4年6月「第72回全国植樹祭」開催、同年9月「甲賀市環境未来都市宣言」を受け、木育の取組みや地域産材の利用を推進していくため、同年11月には県内市町で初めてとなるウッドスタート宣言を行った。



**高橋 卓也 (滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 教授)**  
木材産業で働いたのち、森林の環境機能を生かすための政策・計画手法について研究・教育。カナダ・プリンスエドワード大学 PhD(資源管理環境学)。現在の研究テーマは、森林幸福度、森林の環境史、森林の生態系サービス(負の影響)など。滋賀グリーン活動ネットワークでグリーン購入、NPO法人 三方よし研究所で近江商人の顕彰にもたずさわっている。



**水谷 伸吉 (一般社団法人 more trees 事務局長)**  
1978年東京生まれ。慶応義塾大学を卒業後、(株)クボタで環境プラント部門に従事。その後インドネシアでの植林団体に移り、熱帯雨林の再生に取り組む。2007年に坂本龍一氏の呼びかけによる森林保全団体「more trees」の立ち上げに伴い、活動に参画し事務局長に就任。



**青野 裕介 (株式会社 Tree to Green 代表取締役)**  
大学卒業後、金融・コンサルティング・環境エネルギー業界を経て2013年に(株)Tree to Greenを設立。長野県木曽郡を中心に、国産木材の需要拡大と地域の活性化、木育普及に積極的に取り組む。2022年4月から木曽郡木曽町に自社工場の運営をスタート。

## ◆ 閉会の辞 (15:55～16:00)

2015年に滋賀県内民間企業第1号としてウッドスタート宣言をした株式会社GRiP'Sでは、木育活動がスタッフの労働環境や顧客満足度の向上にもつながる取り組みとなり、木育を通じて企業のミッションを体現することができるようになっていく。木育による新たな出会いや多様な企業活動が展開できる事例から木育の可能性が参加者に伝えられ、『びわ湖木育サミット』が締めくくられた。



**山川 紀子 (株式会社 GRIP'S 代表取締役)**  
生涯学習開発財団認定プロフェッショナルコーチ、全米NLP協会公認マスタープラクティショナー、GALLUP社認定ストレングスコーチ。各社員が互いの強みを生かし、組織全体も成長できる企業経営を模索実践しながら、ビジネスコーチとしても活動している。滋賀県唯一の、民間ウッドスタート宣言企業として、ショップでの木育ひろばの設置、および企業主導型木育保育園を展開している。

## ◆ しが木育共同宣言

木育共同宣言は、様々な業種・業界が木育によって繋がりが合い、木育を通じて持続可能な社会の構築に貢献しようという意志を宣言するものです。第6回の徳島大会よりはじまり、大会までに1553の企業・団体・個人からご賛同をいただきました。今年度は新たに137の企業・団体・個人にご賛同をいただいています。

### ◆ しが木育共同宣言 ◆

「木とふれあい、木に学び、木でつながる」木育活動を通して、

1. 森林と地球環境の保全につとめ、持続可能な社会の実現を目指します
2. 素晴らしい木造伝統技術や木の文化を継承し、これらに親しみ大切に心を育てます
3. 我々の暮らしの中に木を取り入れ、社会的な課題の解決を目指します
4. 豊かな森林資源の有効利用を促進し、日本社会の活性化を目指します
5. 子どもたちの豊かな心、感性と人間性を育む環境づくりを目指します



『木育』という言葉は、2004年に北海道で初めて提案され、2006年には「森林・林業基本計画」において「市民や児童の木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、多様な関係者が連携・協力しながら、材料としての木材の良さやその利用の意義を学ぶ、「木育」とも言うべき木材利用に関する教育活動を促進する」と明記されました。これを受けて、林野庁では木育を推進するための委員会設置や指導者の養成を進めてきました。また全国各地のNPOや団体が木育活動を開始し、木育によって、人と森林との関わりを主体的に考えるための取り組みを実施してきました。2019年度からは森林環境税の譲与が開始され、2024年には本格的にスタートすることになります。山林を多く抱える地域だけでなく、都市部においても森林整備とそれに伴う森林(樹木)の地球温暖化防止機能の啓発やその促進に対して取り組んでいかなければなりません。国内の森林整備や林業、木材利用の活性化等を進めることが、脱炭素対策にとっても重要となります。

一方、滋賀県においては、小学生を対象として、間伐や木工などの体験を通じて森林について学ぶ「やまのこ」(2007年より開始)、琵琶湖の環境や生物について学ぶ「うみのこ」(1983年より開始)という環境学習を実施しています。滋賀県の森林は琵琶湖の水源として重要な役割を果たしていることはもちろん、古来より人々の生活を支え、豊かな文化を形成する基盤となってきました。森林から琵琶湖までの「森・川・里・湖(うみ)」のつながりや、私たちの暮らしとのつながりを学び感じることで、地域の森林に関心や愛着を持ってもらうことは木育を行う意義の一つであると言えます。

国際社会においては1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3、京都会議)が京都で開催され、京都議定書が採択されました。この議定書の中で、初めて森林(樹木)の二酸化炭素の吸収機能が明記され、世界的にも森林の二酸化炭素吸収機能が注目されることになりました。また、2015年に国連サミットで採択された『持続可能な開発目標(SDGs)』に対しては、木材利用による直接的・間接的な貢献が可能であり、政府だけでなく市民レベルでの様々な連携の構築や取り組みを進めていかなければなりません。このような持続可能な開発に基づいた経済発展と社会的課題の解決を両立していくためには、SDGsの精神にある環境、人権、平和を目指して、木とふれあい、木に学び、木でつながる木育活動を普及・推進していくことは重要な取り組みの一つになります。木育によって培われた感性や体験が、循環型社会の実現において、心の中の軸となり、すべてのいのちが尊重される社会の実現へとつながるのです。

このような中、「ウッドチェンジ(木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動)」、すなわち「鉄・コンクリート・プラスチックの社会」から「木材の社会」への転換が木育活動を通して期待されるようになりました。これまで以上に、私たち一人ひとりが、日本の森林(樹木)のCO2吸収による地球温暖化防止機能の認識を高め、暮らしと森林と地球環境の関係性を意識しながら生活する時代を実現していかなければなりません。そこで、今日、滋賀県に集った私たちは、木育を中心に据え、業種・地域・年齢など様々な枠を超えたアプローチや連携を取りながら、次世代の優れた人材を育て、日本国内の森林・木材が抱える課題解決に立ち向かい、国際社会においても責任を果たすべく、しが木育共同宣言をいたします。私たちが実施している木育活動が、この5項目の木育共同宣言のどの項目に該当して実施しているのかを確認しながら、明確な目標を持った木育活動の普及に尽力することに努めます。

# 沖縄木育円卓会議

## ◆テーマ

沖縄で、木の良さや木を使う意義を、どのように広めていくか  
～エリアを超えてつなげる木育を目指して～

## ◆開催概要

- ◆日時：2023年10月28日（土）16:00～18:00
- ◆会場：沖縄女子短期大学 大教室 ◆参加者：30名
- ◆主催：沖縄県農林水産部森林管理課／共催：沖縄女子短期大学／後援：国頭村、与那原町
- ◆事務局：特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会

## ◆プログラム

1. 開会の挨拶：宇地原 健志（沖縄県農林水産部森林管理課長）
2. 沖縄木育円卓会議 ①木育円卓会議  
②サブセッション
3. 閉会の挨拶：金城 靖子（沖縄女子短期大学 学長）

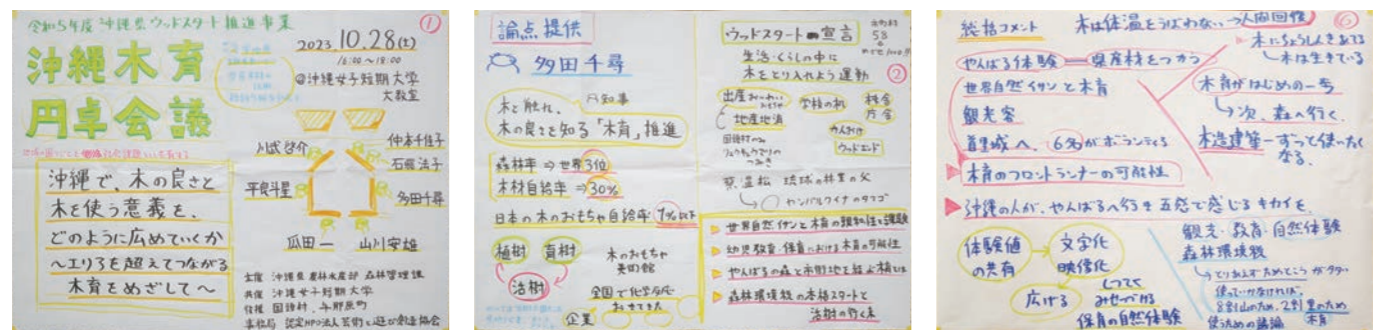
### ①木育円卓会議



宇地原 健志氏による開会の挨拶



②サブセッション



●本会議の記録には、ファシリテーション・グラフィックを用いた。話し合いの内容をより正確に理解しやすくするために「見える化」する手法である。サブセッションや総括の際には、記録を基にして、会場にいる参加者全員で会議の全体像を振り返った。

## ◆木育円卓会議

### 【1】企画の趣旨

2023年1月に県が行った「沖縄県ウッドスタート宣言」の具体的な取組の一つとして、沖縄木育円卓会議を開催した。次世代を担う沖縄の子どものための木育活動を目的としており、今回の円卓会議では、地域資源の循環利用が何をもちたかを語り合った。

### 【2】概要

川上・川中・川下のあらゆる関係者と連携を強化し多面的に木育を語り合うため、保育園の園長、小児科医、木工職人、地域社会づくりの実践者、林野庁職員等、県内外の様々な立場のパネリストが集った。林野庁の目指す木育は森林の保全活動だけでなく、木を使う普及啓発活動もセットであり、森林の保全と利用（産業）の両輪を期待していること。沖縄やんばるの森も「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用のサイクルを確立することが必要であると示された。先行事例として、国頭村にある道の駅「ゆいゆい国頭」、辺土名高校の校舎は98%がやんばる材で建築されている。一方、県産木材を使ったおもちゃ製作やDIYは、費用が高額になるイメージがあり、一般消費者の購入に繋がりにくいという課題も共有された。しかし、木材製品は丈夫で長年に渡って使うことができるため、一日あたりの費用を比較すると安くなる。やんばるの森のリュウキュウマツの木目は世界一美しいと高い評価があることから、県産木材の利用方法や流通の仕組み作りを考えることが大切であると結論が出た。そのような木育の先にあるのは持続可能な社会であり、食材の産地に注目するように、保育園でも保育士と子どもたちが「おもちゃのふるさとはどこかな～?」「ほくと同じ、国頭村だよ」と会話が弾む未来なのである。



サブセッションでは、パネリストと参加者が4～5名のグループとなって分かれ、それぞれで課題の共有を行った。保育学生が多く「保育・子育て」「体験活動」と木育を掛け合わせるような話題が広がった。参加者からは「子どもたちと樹木に聴診器を当てたことがある、脈の音がした。木が生きていると知る体験ができる。」「昔は木の遊具がたくさんあった。公園では木登りが禁止となるなど、遊び・自然体験の機会も減少している。」「木は体温を奪わない、これは人間回復の象徴だと思う。コロナ禍を経た現在だからこそ見直される価値がある。」などの声があった。地元の沖縄の人がやんばるに行き、自然に触れる機会が少ないことへの指摘も多く上がった。

### 【3】まとめ

沖縄木育円卓会議は主に「木を使う意義」についての話題が充実する会議となった。県産木材の利用については、その利用方法を知らないことや流通の仕組みに課題があることがわかり、継続して関係団体が丸くなって、県産木材の利用に取組む必要性を共有した。木材の地産地消はカーボンニュートラルな社会に寄与するだけでなく、北部の人々と市街地の人々を結びつける接着剤のような効果にも期待できる。一方、サブセッションでは「どのように木の良さを広めるか」について、そもそも沖縄の人の森林に触れる体験が少ないことがわかった。ユネスコ世界自然遺産にも登録されたやんばるの森へ行く機会を増やす方法として、各市町村の森林環境税の活用が提案された。

県民の心のよりどころである首里城は木育との親和性が高く、首里城復興は沖縄木育の象徴となる。そんな首里城公園で木育キャラバンを開催した（2023年12月）。先人の知恵を学ぶことで、木を大切にすることを現代にも受け継げば、沖縄が世界の木育のフロントランナーとなるであろう。

### ファシリテーター



**平良 斗星**  
市民から寄付金を集め助成する「市民コミュニティ財団」、公益財団法人みらいファンド沖縄の創立以来の理事。市民による寄付と助成という視点から地域の課題解決を目指している。財団で開発している「沖縄式地域円卓会議」は、社会課題共有の手法として県内でも開催を重ねている。その他役職として、コミュニティFM エフエム那覇 プロデューサー（取締役会長も兼務）他4つの非営利団体の役員を兼任。沖縄県那覇市首里出身。

### パネリスト



**石飛 法子**  
（林野庁 林政部 木材利用課 課長補佐）  
千葉県出身。1998年に筑波大学生物資源学類卒業。林野庁入庁。建築物等における木材の需要拡大や違法伐採対策、農林水産物のFPA交流、ラオス人民共和國におけるJICAプロジェクト、リスクマネジメント、水源地の治山対策等に携わり、2021年から現職。消費者への木の良さや木材利用の意義の理解促進に関する施策に従事。



**瓜田 一（うらぼろ代表）**  
木工家具職人/うらぼろ 代表  
WOOD CRAFT Sunny メンバー  
沖縄県ウッドクラフト事業協同組合員  
沖縄ウッドフェア実行委員  
沖縄県立芸術大学非常勤講師  
千葉県出身  
日本大学生産工学部建築工学科卒業  
沖縄県立芸術大学デザイン科大学院修了



**川武 啓介（社会福祉法人 やえせ保福社 木育推進課長）**  
1978年沖縄生まれ。高校卒業後上京。2007年社会福祉法人設立・保育園の運営のために帰郷。2008年4月やえせ北保育園開園。2011年に園長就任。2018年頃から、保育園の環境整備のために木工を始め、様々な物を作っている。



**多田 千尋（特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会 理事長）**  
特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会理事長、東京おもちゃ美術館館長、高齢者アクティビティ開発センター代表。年間入館者数10万人を超える、木育のシンボル「おもちゃ美術館」は東京、沖縄、山口、岩手、静岡、徳島、香川、福岡など2023年までに全国12館が創設され、赤ちゃんとあそぶまで多世代交流のけん引役も務める。2023年にはNEMO(欧州博物館組織ネットワーク)により、ヨーロッパで最も権威ある博物館賞の一つに選ばれた「Children in Museums Award」で最優秀賞を受賞。



**仲本 千佳子**  
（名護療育医療センター診療部 診療課長）  
平成5年 琉球大学医学部卒業、琉球大学研修医（小児科入局）。平成9年 琉球大学付属病院小児科医員。平成14年 名護療育医療センター勤務。現在に至る。日本小児科学会専門医、日本小児科医会子どもの心相談医。平成15年 保育士資格取得。特定NPO法人うていーらみでの活動へ参加。平成20年より理事長に就任。令和3年特定NPO法人立 認可保育園「にゅふ保育園」開園



**山川 安雄（やんばるのリンクス代表）**  
昭和33年国頭村生まれ、昭和62年国頭村にUターン（建設業）。NPO法人 国頭ツーリズム協会代表理事 国頭村森林組合 事務理事・国頭村社会教育委員長 等歴任。先人たちが守ってきたやんばるの森の豊かさを密猟・盗掘から守るべく林道バトロールチーム「やんばるのリンクス」を創設。地域の「土の人」、外から来た「風の人」が融和することにより、化学変化を生み、やんばるの可能性を形にする持続可能な地域社会づくりの実現に結びつく活動を展開中。